

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 福永 俊彦 (TEL) 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	112,699	—	7,683	—	9,187	—	6,142	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 Δ1,182百万円(—%) 27年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
28年12月期第3四半期	円 銭 101.51	円 銭 —
27年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当第3四半期(平成28年1月1日から平成28年9月30日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日)と比較した増減率です。

(単位:百万円)
 平成28年12月期第3四半期 売上高 112,699 Δ2.9% 営業利益 7,683 14.0% 経常利益 9,187 16.7% 親会社株主に帰属する四半期純利益 6,142 33.2%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年12月期第3四半期	百万円 123,529	百万円 66,750	% 52.0	円 銭 1,062.32
27年12月期	136,564	69,619	49.1	1,107.63

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 64,279百万円 27年12月期 67,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 22.00
28年12月期	—	13.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,600	—	9,700	—	11,700	—	8,000	—	132.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により当社及び3月決算であった連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

(単位:百万円)
 平成28年12月期 売上高 150,600 Δ3.2% 営業利益 9,700 3.6% 経常利益 11,700 6.1% 親会社株主に帰属する当期純利益 8,000 11.1%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	62,601,161株	27年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,093,208株	27年12月期	2,093,007株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	60,508,029株	27年12月期3Q	一株

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) につきましては記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. その他	11
主要な設備の計画	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの決算期は、一部を除き、前連結会計年度より12月決算となりました。このため、当第3四半期は、国内、海外ともに平成28年1～9月を対象として、記載しております。なお、当第3四半期の業績に関する前年同期実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、当第3四半期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年12月期第3四半期連結累計期間（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成28年12月期 第3四半期連結累計期間	112,699	7,683	9,187	6,142	101.51
平成27年12月期 第3四半期連結累計期間（調整後）	116,043	6,742	7,874	4,610	76.20
調整後増減率（%）	△2.9	14.0	16.7	33.2	
平成27年12月期 第3四半期連結累計期間	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成27年12月期第3四半期連結累計期間（調整後）には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。
2. 当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期連結累計期間につきましては記載しておりません。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
平成28年12月期	115.06 円	107.87 円	102.91 円	108.61 円
平成27年12月期（調整後）	119.23 円	121.73 円	121.73 円	120.90 円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続く、欧州は英国のEU離脱問題に伴い先行き不透明感が高まったものの、緩やかな景気回復が続きました。アジアにおいては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気は緩やかな減速基調で推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く、緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費に力強さを欠き、円高による影響や海外景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジアを中心として印刷インキの拡販が進んだものの、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、1,126億9千9百万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は76億8千3百万円（前年同期比14.0%増加）、経常利益は91億8千7百万円（前年同期比16.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億4千2百万円（前年同期比33.2%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益		
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	(※)実質	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額
印刷インキ・ 機材 (日本)	41,813	40,816	△996	△2.4%	△2.4%	1,542	1,764	221
印刷インキ (アジア)	22,624	21,067	△1,557	△6.9%	7.9%	2,072	2,282	210
印刷インキ (北米)	33,801	31,509	△2,292	△6.8%	3.8%	1,755	1,937	181
印刷インキ (欧州)	6,895	6,009	△885	△12.8%	3.6%	87	211	123
機能性材料	6,981	7,454	472	6.8%	12.1%	568	648	80
報告セグメント計	112,115	106,857	△5,258	△4.7%	2.8%	6,026	6,844	818
その他	9,380	11,517	2,136	22.8%	22.8%	262	386	123
調整額	△5,452	△5,675	△222	—	—	454	453	△1
合計	116,043	112,699	△3,344	△2.9%	4.3%	6,742	7,683	941

(※) 実質調整後増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

①印刷インキ・機材 (日本)

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心に需要が堅調に推移し、グラビアインキ、フレキシソインキともに、前年同期を上回りました。印刷情報関連では、オフセットインキは拡販により前年同期を上回ったものの、新聞インキは発行部数の減少や広告需要の低迷などにより前年同期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は408億1千6百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。

利益面では、機材販売は低調であったものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は17億6千4百万円（前年同期比14.4%増加）となりました。

②印刷インキ (アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、昨年10月に新工場を再建したベトナムをはじめとして、全般的に拡販が進み、好調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキもインド、中国などで拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、210億6千7百万円（前年同期比6.9%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は22億8千2百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

③印刷インキ（北米）

主力のパッケージ関連では、高機能インキの更なる拡販に取り組み、需要拡大及び生産能力の増強を背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、オフセット・パッケージ分野のUVインキが好調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、315億9百万円（前年同期比6.8%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加並びに高付加価値品の拡販に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は19億3千7百万円（前年同期比10.4%増加）となりました。

④印刷インキ（欧州）

主力であるパッケージ関連を中心とした拡販に取り組み、第3四半期に入り全体として持ち直してきました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、60億9百万円（前年同期比12.8%減少）となりました。

利益面では、広告宣伝費などの拡販に向けた先行コストが増加したものの、急激なポンド安に伴う一時的要因により利益が拡大したことなどから、営業利益は2億1千1百万円（前年同期比141.2%増加）となりました。

⑤機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が順調に推移したものの、欧米での販売は低調に推移し円高による為替換算の影響も受けたことから、全体では前年同期を下回りました。トナーにつきましては海外向けが伸びたことから、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は74億5千4百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

利益面では、欧米のインクジェットインキの販売が低調であったものの、国内は全般的に販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は6億4千8百万円（前年同期比14.1%増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比130億3千4百万円（9.5%）減少の1,235億2千9百万円となりました。

負債は、仕入債務や借入金、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比101億6千5百万円（15.2%）減少の567億7千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比28億6千9百万円（4.1%）減少の667億5千万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が134百万円、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が89百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が56百万円、退職給付に係る調整累計額が△11百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,888	6,292
受取手形及び売掛金	44,384	40,171
商品及び製品	9,527	8,928
仕掛品	976	999
原材料及び貯蔵品	6,896	6,002
その他	3,353	2,148
貸倒引当金	△474	△409
流動資産合計	72,554	64,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,226	14,936
機械装置及び運搬具（純額）	10,161	9,041
土地	9,239	9,015
リース資産（純額）	850	777
建設仮勘定	418	420
その他（純額）	459	443
有形固定資産合計	37,354	34,635
無形固定資産		
のれん	29	5
その他	1,258	1,070
無形固定資産合計	1,287	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	23,867	22,184
その他	2,062	1,965
貸倒引当金	△561	△465
投資その他の資産合計	25,368	23,684
固定資産合計	64,010	59,395
資産合計	136,564	123,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,760	24,000
短期借入金	4,410	4,333
1年内返済予定の長期借入金	3,702	5,356
未払費用	3,565	3,188
未払法人税等	676	452
賞与引当金	599	1,120
その他	5,860	2,742
流動負債合計	46,574	41,195
固定負債		
長期借入金	10,333	5,907
退職給付に係る負債	3,919	3,845
資産除去債務	72	70
その他	6,044	5,760
固定負債合計	20,370	15,584
負債合計	66,944	56,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	52,728	57,358
自己株式	△643	△643
株主資本合計	65,230	69,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	2,656
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△823	△7,650
退職給付に係る調整累計額	△667	△588
その他の包括利益累計額合計	1,789	△5,581
非支配株主持分	2,599	2,470
純資産合計	69,619	66,750
負債純資産合計	136,564	123,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	112,699
売上原価	84,931
売上総利益	27,767
販売費及び一般管理費	20,083
営業利益	7,683
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	180
持分法による投資利益	1,329
その他	335
営業外収益合計	1,881
営業外費用	
支払利息	200
為替差損	104
その他	72
営業外費用合計	378
経常利益	9,187
特別利益	
有形固定資産売却益	50
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	53
特別損失	
有形固定資産除却損	77
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	9,163
法人税、住民税及び事業税	2,569
法人税等調整額	△53
法人税等合計	2,516
四半期純利益	6,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,646
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△611
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	△5,482
退職給付に係る調整額	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,814
その他の包括利益合計	△7,828
四半期包括利益	△1,182
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,228
非支配株主に係る四半期包括利益	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,799	21,032	30,388	5,952	7,381	105,554	7,144	112,699	—	112,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	34	1,120	57	72	1,303	4,372	5,675	△5,675	—
計	40,816	21,067	31,509	6,009	7,454	106,857	11,517	118,374	△5,675	112,699
セグメント利益	1,764	2,282	1,937	211	648	6,844	386	7,230	453	7,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額453百万円には、セグメント間取引消去593百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

4. その他

主要な設備の計画

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,421	百万円 -	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3. 計画の一部見直しに伴い、投資予定額を1,473百万円から1,421百万円に変更し、着手予定年月を平成28年12月から平成29年3月に、完了予定年月を平成29年6月から平成30年1月にそれぞれ変更しております。